

ドローン等を活用した地域内配送実証の実施

～将来の配送課題に対する解決に向けて、但東地域での取り組み内容を報告～

市では、兵庫県、総務省、日本郵便株式会社等と連携し、但東地域においてドローン等を活用した配送 DX（新たな配送手法）の検討等を進めている。

今年度の実証実験期間終了に伴い、実証概要、成果等をお知らせする。



1 物流専用機（ドローン）による配送の試行

日本郵便株式会社が、新たに開発した物流専用の新型ドローンによる荷物の配送を試行した。

(1) 運行日

2024年10月22日（火）～12月6日（金）

(2) 運行区間

出石郵便局（豊岡市出石町町分 117）から但東町奥矢根区および資母地区

(3) 主催

日本郵便株式会社

(4) 実施協力

株式会社 ACSL、兵庫県、豊岡市



2 地域住民との地域内配送の実証

但東町奥矢根区、資母地区において、有志の住民の皆さんと共に地域住民による荷物の配送方法の検討および実証を行った。住民の皆さんには無償で協力いただいた。

実証においては、兵庫県事業「ひょうご TECH イノベーションプロジェクト」(※1)で採択された「株式会社ラック」および「株式会社 NEXT DELIVERY」が開発した配送支援システムを使用した。

住民との合意形成や対話においては、総務省「地域デジタル基盤活用推進事業（推進体制構築）」(※2)で採択された伴走支援事業者「一般社団法人コード・フォー・ジャパン」の支援を受けた。

※1 「ひょうご TECH イノベーションプロジェクト」

兵庫県内の社会課題をスタートアップ等が有する革新的な技術を活用して解決を図り、その成果を同様の課題を有する県内外市町に横展開するプロジェクト。

<https://hyogo-tech.jp/>

※2 「地域デジタル基盤活用推進事業（推進体制構築）」

デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む地方公共団体に対する伴走支援を通じ、当該団体における推進体制の構築・拡充を支援する事業。

https://pubpjt.mri.co.jp/pjt_related/dxrlp-info/index.html

(1) 奥矢根区での実証内容

ア 実証期間

2024年10月22日（火）～2025年1月21日（火）

イ 協力住民

4世帯（4人）

ウ 協力企業

株式会社ラック

エ 実施内容

地域住民が会館に届く荷物を到着時刻に合わせて受取りに来るパターンで実証を行った。株式会社ラックが試作したシステムを日本郵便株式会社と協力住民に利用してもらい、荷物の有無や到着時刻の通知、受渡しの管理などを行った。



奥矢根区住民による受取作業

(2) 資母地区での実証内容

ア 実証期間

2024年10月22日（火）～2025年1月21日（火）

イ 協力住民

7世帯（7人）とコミュニティセンター職員3名

ウ 協力企業

株式会社 NEXT DELIVERY

エ 実施内容

資母地区コミュニティセンターに届けられた荷物



資母地区 配送パターン実証

を一旦留め置き、協力住民が受取りに来るパターンと、代理受取者が住民宅まで荷物等に模した空箱を配送するパターンの実証を行った。株式会社 NEXT DELIVERY の既存配送システムを利用し、荷物の受渡しの管理などを行った。

3 成果

- (1) 協力住民が人口減少に伴う将来の配送課題を自分ごと化し、地域で協力して取り組むべき、危機に瀕する前から考えるべきという意識が醸成された。今年度の実証は第一歩であり、実証を行うことにより判明した懸念や課題の解決策を一つずつ議論しながら、引き続き取り組むべきという意見が大半であった。
- (2) 地域内の配送を住民が担うことにより、現在の配送を維持することに対して、協力住民の皆さんに一定の理解を得ることができ、実現の可能性を見ることができた。

4 今度の展開

- (1) 株式会社ラックおよび株式会社 NEXT DELIVERY のシステム活用成果は、兵庫県が3月末に開催する「ひょうご TECH イノベーションプロジェクト成果報告会」で発表する予定である。
- (2) 2025 年度は、兵庫県、日本郵便株式会社等と共に地域内配送の方法検討について更なる深化に取り組むとともに、体を動かせる高齢者が地域内の配送に関与することにより、体と心の健康を維持できないか等の要素や配送のインセンティブ等を検討し、持続可能な地域内配送の仕組みの構築を目指す。

〔問合せ〕 市長公室 DX・行財政改革推進課 TEL0796-21-9146（直通）